

私学助成署名推進ニュース

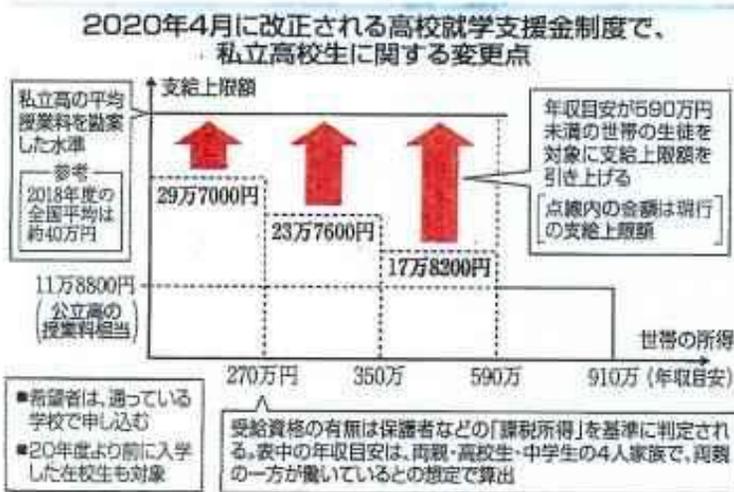
全国私立学校教職員組合連合
No.6 2019年9月4日(水)

広島で「私立高校授業実質無償化」の大宣伝とともに「広島父母懇」の活躍 大きく新聞報道!

中国新聞 2019年(令和元年)9月2日(月曜日) 教育 (10)

中国新聞 2019年9月2日

高校生向け就学支援金 来春から上限引き上げ



高校生の授業料負担を軽減する国の就学支援金制度が、2020年4月に拡充される。支援金の上限額を引き上げ、年収590万円未満の私立高校生が在籍の世帯の授業料が実質無償化される。一方、授業料以外の費用では依然、公立と私立の差は大きい。高校進学の際の選択の幅を増やすための支援を紹介する。(奥田美奈子)

就学支援金は国公立間、公立と私立の年間授業料に比べ、年収910万円未満の世帯に支給される11万8800円。私立高校生が在籍する世帯は年収

私立高授業料 実質無償化へ

に際して加算措置があり、最大29万7千円を受け取れる。今回の制度改正で、この加算措置がある年収590万円未満の世帯への支給額を一律、「私立高の平均授業料」相当額へ引き上げないが、全国の私立高の18年度の平均授業料は40万円程度。支援金の上限額を超える分の自己負担はあるものの、年収590万円未満の世帯では、既に授業料が実質無償化されている公立との格差は小さくなる。

また、授業料以外の費用では公立、私立の間の差は大きい。文部科学省に

就学支援金制度の改正を前に、各地の保護者団体などから、都道府県がこれまで独自に実施してきた私立高への補助制度の充実を求める声が上がっている。国による就学支援金の拡充に伴い、独自補助金の予算が薄く格好となるからだ。

全国私立学校教職員組合連合 中四国ブロック協議会などの

就学支援金と並ぶ支援の柱が高校生授業料給付金だ。授業料以外にも必要な教育給付金とも受給できる。しかし、制度の周知不足で申請していない保護者が多数いるとみられている。このほか、低所得世帯向けに自治体の無利子奨学金なども

教材費など公立と依然差



就学支援金制度の変更点について、保護者(左端)と意見を交わす確元会長(右端)

自治体に拡充求める声 広島の父母会「実情理解を」

4団体は8月上旬、広島県に補助制度を充実するよう申し入れた。同協議会の小林一成議長は「公立、私立の学費負担の格差を改善し、全ての子どもがお金の心配なく学校を選べるようにしてほしい」と訴えた。

各都道府県は私立高生が在籍する世帯に対し、国の就学支援金に独自補助金を上乗せして学費の負担軽減を図ってきた。広島県の場合、2019年度予算の補助金総額は5億4700万円。県学事課は「国の新制度の詳細が分かり次第、県の支援の在り方も検討する必要がある」とする。

文部科学省によると、経済的理由による高校中退者の割合は17年度、公立0.7%に対して私立3.6%。私立高生の保護者たちでつくる「広島県ゆきと」といった教育をすすめる父母懇談会(の確元千波会長は「経済的に裕福な世帯の子だけが私立高に通っているわけではない。公立高への進学がかなわなかった子や、いじめや不登校を背景に進学もいる。実情への理解を広めたい」と話す。

大注目!

広島で28日に説明会から、高校就学支援金制度の説明会を広島市西区民文化センターで開催。中学生の保護者が対象。無料で、事前申し込み不要。090(59694)0900。

8月のブロックキャラバン取材・報道した「中国新聞」が、2020年就学支援金制度拡充に注目強い関心を寄せ、後日「広島県ゆきと」といいた教育をすすめる父母懇談会」へ独自取材。9月2日、ほぼA3版大の記事として報道しました。

さらに注目していただきたいのは、記事左に記されている「告知」です。「広島県ゆきと」といいた教育をすすめる父母懇談会」主催で、「就学支援金制度」の説明会を開催するという取り組みです。拡充に向けた大きな世論化といえます!!